

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第46期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 兼松エレクトロニクス株式会社

**【英訳名】** KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 榎本秀貴

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋2丁目17番5号

**【電話番号】** 03(5250)6801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 四本 涉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋2丁目17番5号

**【電話番号】** 03(5250)6801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 四本 涉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	21,809,655	32,735,271	45,059,066
経常利益 (千円)	2,364,986	2,661,982	4,901,272
四半期(当期)純利益 (千円)	1,422,187	1,487,694	3,061,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,388,405	1,636,725	3,031,523
純資産額 (千円)	33,822,679	36,725,687	36,085,326
総資産額 (千円)	43,347,952	51,191,022	50,658,769
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.73	52.02	107.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.99	69.50	68.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	903,291	743,646	3,258,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,484	427,476	919,878
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,153	1,016,548	1,279,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	26,110,817	28,383,790	29,051,650

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.95	37.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれて  
 いる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期における国内経済は、昨年末に発足した新政権の経済対策と財政政策が好感され、円相場・株価ともに安定的に推移したことから、輸出企業を中心とした企業収益が改善するなど、景気回復の動きが見られるようになりました。しかしながら海外経済の下振れ、円安や原油高の影響による原材料価格の高騰および来春の消費増税など、景気下押しのリスクは依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましても、企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢が続いたものの、事業拡大に直結するような戦略的IT投資については、積極化する動きが見られました。

このような環境のなか、当社グループは本年度を初年度とする中期経営計画に基づき、従来から当社のビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに加え、ビジネスソーシャルや自社開発の台帳管理機能を加えたIT資産管理サービスの提供開始、さらにはグローバル事業強化の一環としてASEAN地域における事業化を進めるなど、中期経営計画における主要施策を推進いたしました。さらに、昨年11月に連結子会社となった日本オフィス・システム株式会社の業績が寄与したことに加え、同社の決算日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に統一し、平成25年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の業績を反映したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、327億3千5百万円となり、前年同期比109億2千5百万円（前年同期比50.1%増）の増収となりました。営業利益は、26億3千6百万円となり、前年同期比3億3百万円（前年同期比13.0%増）の増益、経常利益は、26億6千1百万円となり、前年同期比2億9千6百万円（前年同期比12.6%増）の増益、四半期純利益は、14億8千7百万円となり、前年同期比6千5百万円（前年同期比4.6%増）の増益となりました。

## セグメントの状況

### (システム事業)

サーバー関連事業において、公共機関向けに大型のインフラ構築案件を受注できたことに加え、従来より取り組んでおります仮想化ソリューションを幅広い業種へ展開したことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ドキュメント関連事業において、流通業を中心に自社ブランドの中小型ラインプリンターの販売が堅調であったこと等により、システム事業の売上高は、173億1千9百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

### (サービス・サポート事業)

プリンター関連およびメインフレーム向けの周辺機器関連の保守契約売上が減少したものの、ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したことに加え、日本オフィス・システム株式会社の連結子会社化により、サービス・サポート事業の売上高は、154億1千5百万円（前年同期比165.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、454億1千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億7千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、57億8千万円となりました。これは、その他の有形固定資産が1億3千6百万円増加したことなどによります。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、119億5千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億5千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、25億1千3百万円となりました。これは、長期借入金が1億2百万円減少したことなどによります。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、367億2千5百万円となりました。これは、四半期純利益14億8千7百万円の計上および配当金8億5千7百万円の支払いにより、利益剰余金が6億2千9百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.9%から69.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ22億7千2百万円（8.7%増）の増加となり、283億8千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（9億3百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億5千9百万円減少し、7億4千3百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が増加したことなどによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（2億1千3百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が2億1千3百万円増加し、4億2千7百万円の資金の使用となりました。これは、子会社株式の取得による支出が増加したことなどによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（7億1千5百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が3億1百万円増加し、10億1千6百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が増加したことなどによります。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	641	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	517	1.80
ザバンクオブニューヨーク トリーティージャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	305	1.06
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	258	0.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.73
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9-13	193	0.67
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	180	0.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	169	0.59
計		19,781	69.08

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

641千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

517千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,000	285,800	
単元未満株式	普通株式 19,252		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,800	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	34,700		34,700	0.1
計		34,700		34,700	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,051,650	28,383,790
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 10,545,513	11,522,681
リース投資資産	37,324	25,292
たな卸資産	<sup>1</sup> 2,494,994	<sup>1</sup> 2,234,203
繰延税金資産	556,841	606,035
その他	2,422,969	2,638,855
貸倒引当金	2,308	300
流動資産合計	45,106,985	45,410,558
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,044,386	1,014,986
土地	846,000	846,000
その他(純額)	432,346	568,802
有形固定資産合計	2,322,732	2,429,789
<b>無形固定資産</b>		
のれん	288,778	266,592
その他	368,693	365,173
無形固定資産合計	657,471	631,766
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	618,930	679,209
長期貸付金	10,975	9,209
繰延税金資産	686,572	696,958
その他	1,312,594	1,390,815
貸倒引当金	57,493	57,284
投資その他の資産合計	2,571,579	2,718,907
固定資産合計	5,551,783	5,780,463
資産合計	50,658,769	51,191,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,592,843	5,440,845
短期借入金	100,722	102,889
リース債務	32,035	33,727
未払法人税等	1,030,669	1,061,191
賞与引当金	888,409	1,002,687
役員賞与引当金	64,700	37,000
その他	4,314,483	4,273,398
流動負債合計	12,023,864	11,951,739
<b>固定負債</b>		
長期借入金	462,277	360,110
リース債務	44,011	57,255
退職給付引当金	1,637,508	1,725,934
役員退職慰労引当金	163,813	127,340
資産除去債務	214,297	216,757
その他	27,669	26,195
固定負債合計	2,549,578	2,513,594
<b>負債合計</b>	<b>14,573,443</b>	<b>14,465,334</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	17,650,253	18,279,968
自己株式	27,347	27,495
株主資本合計	34,831,463	35,461,030
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	34,137	56,060
繰延ヘッジ損益	1	505
為替換算調整勘定	19,830	60,848
その他の包括利益累計額合計	53,967	117,414
少数株主持分	1,199,895	1,147,242
<b>純資産合計</b>	<b>36,085,326</b>	<b>36,725,687</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,658,769</b>	<b>51,191,022</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,809,655	32,735,271
売上原価	14,955,804	24,008,232
売上総利益	6,853,851	8,727,038
販売費及び一般管理費	4,520,813	6,090,102
営業利益	2,333,038	2,636,936
営業外収益		
受取利息	8,590	8,963
受取配当金	13,072	9,410
雑収入	25,532	17,589
営業外収益合計	47,195	35,963
営業外費用		
支払利息	524	9,522
雑支出	14,723	1,395
営業外費用合計	15,247	10,918
経常利益	2,364,986	2,661,982
特別利益		
固定資産売却益	579	71
投資有価証券売却益	-	1,831
特別利益合計	579	1,902
特別損失		
固定資産除却損	1,060	2,212
ゴルフ会員権償還損	-	2,500
特別損失合計	1,060	4,712
税金等調整前四半期純利益	2,364,505	2,659,172
法人税、住民税及び事業税	970,873	1,158,686
法人税等調整額	19,153	72,002
法人税等合計	951,719	1,086,683
少数株主損益調整前四半期純利益	1,412,785	1,572,488
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,401	84,793
四半期純利益	1,422,187	1,487,694

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,412,785	1,572,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,674	22,712
繰延ヘッジ損益	123	507
為替換算調整勘定	4,418	41,017
その他の包括利益合計	24,380	64,237
四半期包括利益	1,388,405	1,636,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397,807	1,551,141
少数株主に係る四半期包括利益	9,401	85,583

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,364,505	2,659,172
減価償却費	153,726	183,762
賞与引当金の増減額(は減少)	47,117	114,278
退職給付引当金の増減額(は減少)	107,640	88,425
受取利息及び受取配当金	21,663	18,374
支払利息	524	9,522
固定資産除却損	1,060	2,212
ゴルフ会員権償還損益(は益)	-	2,500
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,831
売上債権の増減額(は増加)	917,799	974,742
たな卸資産の増減額(は増加)	119,276	260,790
その他の流動資産の増減額(は増加)	133,069	208,871
仕入債務の増減額(は減少)	1,226,429	152,912
その他の流動負債の増減額(は減少)	108,708	67,763
その他	2,486	32,426
小計	2,130,031	1,863,743
利息及び配当金の受取額	32,028	18,085
利息の支払額	524	9,522
法人税等の支払額	1,258,243	1,128,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,291	743,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	27,200
投資有価証券の売却による収入	-	4,072
子会社株式の取得による支出	-	95,979
出資金の払込による支出	-	48,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	225,504	224,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,279	408
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,469	42,265
その他	10,210	5,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,484	427,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	100,000
配当金の支払額	714,992	857,980
少数株主への配当金の支払額	-	49,692
その他	161	8,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,153	1,016,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,018	32,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,327	667,860
現金及び現金同等物の期首残高	26,133,145	29,051,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,110,817	28,383,790

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社グロスディーを持分法適用の範囲に含めております。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日へ変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 決算日統一に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。 同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は36億7千5百万円、営業利益は1億8百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1億6百万円であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、中期経営計画の策定等に際して、有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されるようになってきていると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	2,484,813千円	2,206,311千円
仕掛品	10,181千円	27,891千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	2,064千円	1,901千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	48,325千円	36,225千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	4,419千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	1,517,658千円	2,172,165千円
役員賞与引当金繰入額	29,842千円	44,076千円
賞与引当金繰入額	487,656千円	543,868千円
退職給付費用	261,600千円	251,149千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,778千円	15,890千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	26,120,817千円	28,383,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	千円
現金及び現金同等物	26,110,817千円	28,383,790千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	571,990	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	857,980	30	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	714,980	25	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	16,000,468	5,809,187	21,809,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,650	73,048	293,699
計	16,221,118	5,882,236	22,103,354
セグメント利益	966,397	1,335,033	2,301,430

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,301,430
セグメント間取引消去	31,607
四半期連結損益計算書の営業利益	2,333,038

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	17,319,377	15,415,893	32,735,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283,931	121,620	405,552
計	17,603,309	15,537,514	33,140,823
セグメント利益	969,692	1,637,873	2,607,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,607,565
セグメント間取引消去	29,370
四半期連結損益計算書の営業利益	2,636,936

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。決算日統一に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法については、定率法から定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49.73円	52.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,422,187	1,487,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,422,187	1,487,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第46期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	714,980千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

兼松エレクトロニクス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。